



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月7日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東 名
コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）村田吉優
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員経営管理本部長 （氏名）上村高城 TEL 06-6766-3333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績（令和8年4月1日～令和8年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
9年3月期第1四半期	3,489	△17.4	△211	—	△198	—	△167	—
8年3月期第1四半期	4,221	8.8	0	△99.3	△2	—	△10	—

（注）包括利益 9年3月期第1四半期 △160百万円（－％） 8年3月期第1四半期 △5百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	△29.80	—
8年3月期第1四半期	△1.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
9年3月期第1四半期	14,140	7,813	55.3
8年3月期	14,443	8,057	55.8

（参考）自己資本 9年3月期第1四半期 7,813百万円 8年3月期 8,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
9年3月期	—				
9年3月期（予想）		0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,300	△10.5	410	145.0	440	95.6	240	375.5	42.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ジュッポワークス、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	9年3月期1Q	6,470,660株	8年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	9年3月期1Q	862,677株	8年3月期	862,677株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9年3月期1Q	5,607,983株	8年3月期1Q	5,607,983株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の一部不採算取引の見直しもあり、対前年同期比17.4%減の34億89百万円となりました。損益面におきましては、50音別電話帳『テレパル50』の発行地区の縮小や、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれること等もあり、営業損失は2億11百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は1億98百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億67百万円（前年同期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、令和8年6月30日付で、DXサポート事業の領域を拡大するため、ローコードツール「Clarif FileMaker®」を活用した業務システムの開発・保守運用をおこなう、Clarifプラチナパートナーである株式会社ジュッポーワークスを子会社化いたしました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、福岡県北九州市や千葉県市川市などで改訂版を発行するとともに、茨城県坂東市などで新たに発行するなど、当第1四半期連結累計期間において44の市町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,162、同じく改訂版を含めた発行版数は通算3,051となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、発行地区が縮小傾向にあるものの、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタル・トランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当第1四半期連結累計期間において、三重県松阪市と協働でイオンタウン松阪船江に設置するとともに、福岡県田川市庁舎などに設置した結果、当第1四半期連結累計期間合計2箇所、事業開始以来通算312箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当第1四半期連結累計期間において、新たに茨城県土浦市や千葉県鴨川市などと構築に関する協定を締結し、また、香川県さぬき市と「わが街ポータルさぬき（通称『さぬき結びナビ』）」、埼玉県和光市と「わが街ポータルわこう（通称『WA-COLLE』）」などを公開し、事業開始以来の協定締結自治体数は35、『わが街ポータル』公開自治体数は29となりました。

以上の結果、情報メディア事業の業績は、50音別電話帳『テレパル50』の発行地区の縮小や、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれることもあり、外部顧客への売上高は対前年同期比10.8%減の14億96百万円、セグメント利益は対前年同期比70.5%減の69百万円となりました。

②DXサポート事業

DXサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答する、生成AIを含むAIを活用した総合案内サービス『AIチャットボット』の導入を進めており、全国の自治体に向けて提案をおこないました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは引き続き、リスティング広告などのウェブ媒体への広告販売に取り組むとともに、株式会社ベックによるシステム開発支援、株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作を展開し、株式会社リーディによるSES（システムエンジニアリングサービス）事業も顧客および受注の拡大に取り組みました。

以上の結果、DXサポート事業の業績は、ふるさと納税支援事業が閑散期の影響を受けたこともあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比2.2%減の4億43百万円、セグメント損失は36百万円（前年同期は23百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めたものの、DMソリューション事業の一部不採算取引の見直しをおこなった結果、外部顧客への売上高は対前年同期比31.2%減の12億69百万円、セグメント利益は、対前年同期比44.8%減の9百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比16.3%増の2億48百万円、セグメント利益は対前年同期比29.4%増の7百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、対前年同期比1.0%増の30百万円、セグメント利益は対前年同期比4.9%増の18百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、141億40百万円となり、前連結会計年度末比3億3百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額7億2百万円、現金及び預金の減少額2億72百万円等に対し、のれんの増加額2億10百万円、投資有価証券の増加額1億20百万円、機械装置及び運搬具の増加額1億2百万円、投資その他の資産のその他の増加額99百万円、流動資産のその他の増加額90百万円、有価証券の増加額49百万円等によるものであります。

負債は、63億27百万円となり、前連結会計年度末比58百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額3億64百万円等に対し、流動負債のその他の増加額2億86百万円等によるものであります。

なお、純資産は78億13百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント減少し55.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年3月期の業績予想につきましては、令和8年5月15日に公表いたしました「令和8年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,142	4,021,911
受取手形、売掛金及び契約資産	2,099,104	1,396,991
有価証券	—	49,295
商品及び製品	52,730	70,003
仕掛品	26,045	36,927
原材料及び貯蔵品	48,596	25,665
その他	250,780	341,649
貸倒引当金	△21,295	△18,980
流動資産合計	6,750,103	5,923,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,031,115	2,008,635
機械装置及び運搬具（純額）	13,532	115,619
土地	2,781,638	2,781,638
リース資産（純額）	48,548	41,173
その他（純額）	40,156	41,789
有形固定資産合計	4,914,990	4,988,855
無形固定資産		
のれん	498,144	708,433
その他	75,870	95,350
無形固定資産合計	574,014	803,784
投資その他の資産		
投資有価証券	855,321	975,378
その他	1,350,482	1,450,242
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	2,204,424	2,424,240
固定資産合計	7,693,430	8,216,881
資産合計	14,443,534	14,140,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,009	860,745
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	218,651	233,579
リース債務	47,357	41,889
未払法人税等	55,627	29,621
前受金	322,157	351,828
賞与引当金	153,542	114,271
その他	333,967	620,468
流動負債合計	2,406,314	2,302,405
固定負債		
長期借入金	2,515,262	2,513,595
リース債務	54,689	45,557
役員退職慰労引当金	127,664	182,462
退職給付に係る負債	1,204,881	1,206,996
その他	76,794	76,289
固定負債合計	3,979,292	4,024,901
負債合計	6,385,607	6,327,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,680,608	6,429,395
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,961,506	7,710,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,149	114,182
退職給付に係る調整累計額	△11,728	△11,439
その他の包括利益累計額合計	96,420	102,743
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,057,926	7,813,037
負債純資産合計	14,443,534	14,140,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	4,221,450	3,489,141
売上原価	2,782,875	2,239,928
売上総利益	1,438,575	1,249,212
販売費及び一般管理費	1,438,055	1,461,020
営業利益又は営業損失(△)	519	△211,808
営業外収益		
受取利息	1,007	1,119
受取配当金	3,711	4,992
受取家賃	3,255	2,556
投資事業組合運用益	—	5,949
為替差益	—	1,779
その他	6,162	3,905
営業外収益合計	14,137	20,302
営業外費用		
支払利息	3,349	3,162
複合金融商品評価損	890	2,615
投資事業組合運用損	6,533	—
為替差損	5,905	—
その他	302	1,558
営業外費用合計	16,981	7,335
経常損失(△)	△2,324	△198,841
特別利益		
固定資産売却益	159	473
特別利益合計	159	473
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,164	△198,368
法人税等	8,707	△31,275
四半期純損失(△)	△10,871	△167,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,871	△167,092

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,871	△167,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,999	6,033
退職給付に係る調整額	771	289
その他の包括利益合計	5,771	6,323
四半期包括利益	△5,100	△160,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,100	△160,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自令和7年4月1日 至令和7年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア事業	D Xサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,678,878	453,574	1,844,501	213,843	30,652	4,221,450	—	4,221,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	8,778	98,009	—	—	106,961	△106,961	—
計	1,679,051	462,353	1,942,510	213,843	30,652	4,328,411	△106,961	4,221,450
セグメント利益又は損失 (△)	234,199	△23,222	16,887	5,918	17,751	251,533	△251,013	519

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△251,013千円には、セグメント間取引消去2,973千円、のれんの償却額△28,495千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△225,491千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自令和8年4月1日 至令和8年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア事業	D Xサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,496,961	443,465	1,269,141	248,611	30,961	3,489,141	—	3,489,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	10,182	82,916	—	—	93,206	△93,206	—
計	1,497,069	453,648	1,352,057	248,611	30,961	3,582,347	△93,206	3,489,141
セグメント利益又は損失 (△)	69,063	△36,029	9,321	7,660	18,629	68,646	△280,454	△211,808

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△280,454千円には、セグメント間取引消去1,836千円、のれんの償却額△28,495千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△253,795千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DXサポート事業」において、当第1四半期連結会計期間より、令和8年6月30日付で株式を取得した株式会社ジュッポワークスを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において238,784千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	49,702千円	49,513千円
のれんの償却額	28,495	28,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。